



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月23日

上場取引所 東

上場会社名 SPK株式会社  
 コード番号 7466 URL <http://www.spk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖 恭一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 藤井 修二 TEL 06-6454-2002  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,197	1.5	368	△10.0	344	△15.9	223	△18.1
30年3月期第1四半期	10,050	11.3	409	42.9	410	54.6	273	59.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 222百万円 (△17.9%) 30年3月期第1四半期 270百万円 (105.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	44.58	—
30年3月期第1四半期	54.43	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	22,949	15,729	68.5
30年3月期	23,697	15,714	66.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 15,729百万円 30年3月期 15,714百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	32.00	—	33.00	65.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	33.00	—	34.00	67.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,900	△2.8	900	2.7	910	1.9	630	4.9	125.47
通期	41,500	△2.3	1,900	3.5	1,920	2.4	1,460	14.8	266.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名）－

除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期1Q	5,226,900株	30年3月期	5,226,900株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	205,789株	30年3月期	205,789株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	5,021,111株	30年3月期1Q	5,021,111株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需中心のより足取りのしっかりとした景気回復が実現する見込みで、企業は増収継続に自信を深め、設備投資や雇用者所得にも良い影響が波及しています。一方で、2019年10月に実施される消費増税に伴う個人消費の下振れ懸念、米国の利上げに伴い世界経済の減速リスクが高まっているほか、米中の貿易摩擦に対する警戒感から、わが国を含めて、世界的な株価の重石になっています。当社の事業領域である自動車アフターマーケット市場や建機・産業車輛市場においても、引続き国内外からの政治・経済動向から目を離せない状況が続く見込みです。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高101億97百万円（前年同期比1.5%増加）、営業利益3億68百万円（同10.0%減少）、経常利益3億44百万円（同15.9%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億23百万円（同18.1%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (国内営業本部)

国内営業本部は、従来からの自動車の機能部品・消耗部品の販売を徹底するとともに、環境に適した新規商材の開発・販売に努めてきました。また、前連結会計年度に実施した100周年記念セールも功を奏し、当該セールは終わりましたが当第1四半期連結累計期間においても継続的に業績向上に寄与しました。その結果、売上高は59億21百万円となり、前年同期比で3.3%の増収となりました。

#### (海外営業本部)

海外営業本部は、欧州・ロシア、中東地域は順調に推移しましたが、アジア地域での販売減と前期の特需減が影響し、売上高は29億47百万円となり、前年同期比7.7%の減収となりました。

#### (工機営業本部)

工機営業本部は、北米、中国の建設需要増やグローバルな物流施設の活発化を主要因とした大手顧客建産農業車両の好調な生産に支えられて概ね堅調に推移しました。その結果、売上高は13億28百万円となり、前年同期比18.4%の増収となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は229億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億48百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産が190億35百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億39百万円の減少となりました。これは受取手形及び売掛金の減少4億48百万円によるものです。

固定資産は39億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億8百万円の減少となりました。これは主に連結範囲の変更に伴い、投資その他の資産の「その他」に含まれる子会社株式が3億45百万円減少したことによるものです。

負債の部では、流動負債が59億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億61百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の減少3億円と、流動負債の「その他」に含まれる未払金の減少2億8百万円によるものです。

固定負債は12億93百万円となりました。

純資産合計は157億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して15百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は68.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年4月26日発表時のものからの修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,212,604	4,142,246
受取手形及び売掛金	8,481,652	8,033,240
電子記録債権	1,297,705	1,348,995
たな卸資産	4,362,898	4,694,048
関係会社短期貸付金	2,156	2,068
未収入金	573,107	424,511
その他	357,709	400,360
貸倒引当金	△13,030	△10,288
流動資産合計	19,274,804	19,035,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	560,568	559,469
機械装置及び運搬具(純額)	79,446	74,861
土地	1,769,147	1,729,147
リース資産(純額)	32,928	30,112
その他(純額)	152,968	165,098
有形固定資産合計	2,595,059	2,558,689
無形固定資産		
ソフトウェア	16,857	22,627
リース資産	165,846	153,008
その他	39,929	36,176
無形固定資産合計	222,633	211,812
投資その他の資産		
投資有価証券	434,689	493,575
繰延税金資産	205,986	135,119
その他	974,625	525,583
貸倒引当金	△9,893	△10,063
投資その他の資産合計	1,605,407	1,144,214
固定資産合計	4,423,100	3,914,716
資産合計	23,697,904	22,949,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,124,469	3,963,207
短期借入金	574,430	643,804
1年内返済予定の長期借入金	369,738	364,548
未払法人税等	348,756	48,594
賞与引当金	226,620	132,935
その他	944,474	774,149
流動負債合計	6,588,489	5,927,239
固定負債		
長期借入金	754,698	664,641
退職給付に係る負債	387,245	376,678
長期預り保証金	74,277	75,453
長期末払金	21,467	31,848
その他	157,694	144,382
固定負債合計	1,395,382	1,293,003
負債合計	7,983,872	7,220,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	14,087,763	14,104,932
自己株式	△435,339	△435,339
株主資本合計	15,512,059	15,529,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,520	192,743
繰延ヘッジ損益	△1,101	1,019
為替換算調整勘定	51,552	6,665
その他の包括利益累計額合計	201,972	200,428
純資産合計	15,714,032	15,729,657
負債純資産合計	23,697,904	22,949,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	10,050,600	10,197,828
売上原価	8,495,558	8,527,564
売上総利益	1,555,041	1,670,264
販売費及び一般管理費	1,145,604	1,301,657
営業利益	409,437	368,606
営業外収益		
受取利息	141	135
受取配当金	978	1,290
仕入割引	31,434	31,243
その他	5,218	4,545
営業外収益合計	37,773	37,215
営業外費用		
支払利息	1,202	1,197
売上割引	34,146	35,638
為替差損	1,095	22,786
その他	679	1,492
営業外費用合計	37,124	61,115
経常利益	410,085	344,706
特別利益		
固定資産売却益	116	1,066
特別利益合計	116	1,066
特別損失		
事務所移転費用	—	3,645
固定資産除売却損	0	—
特別損失合計	0	3,645
税金等調整前四半期純利益	410,202	342,127
法人税、住民税及び事業税	101,001	66,972
法人税等調整額	35,916	51,298
法人税等合計	136,918	118,271
四半期純利益	273,284	223,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	273,284	223,856

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	273,284	223,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,884	41,222
繰延ヘッジ損益	3,644	2,120
為替換算調整勘定	△2,195	△44,887
その他の包括利益合計	△2,435	△1,543
四半期包括利益	270,848	222,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,848	222,312
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、非連結子会社であったNIPPON TRANS PACIFIC CORP. と S P K ビークルパーツ CORP. は、連結財務諸表に及ぼす影響の重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。